

2023年1月16日

各位

会社名 株式会社デジタルプラス  
 住所 東京都渋谷区元代々木町30番13号  
 代表者名 代表取締役社長 菊池 誠晃  
 (コード番号: 3691 東証グロース市場)

問い合わせ先 取締役 C F O 加藤 涼  
 兼 グループ本部長

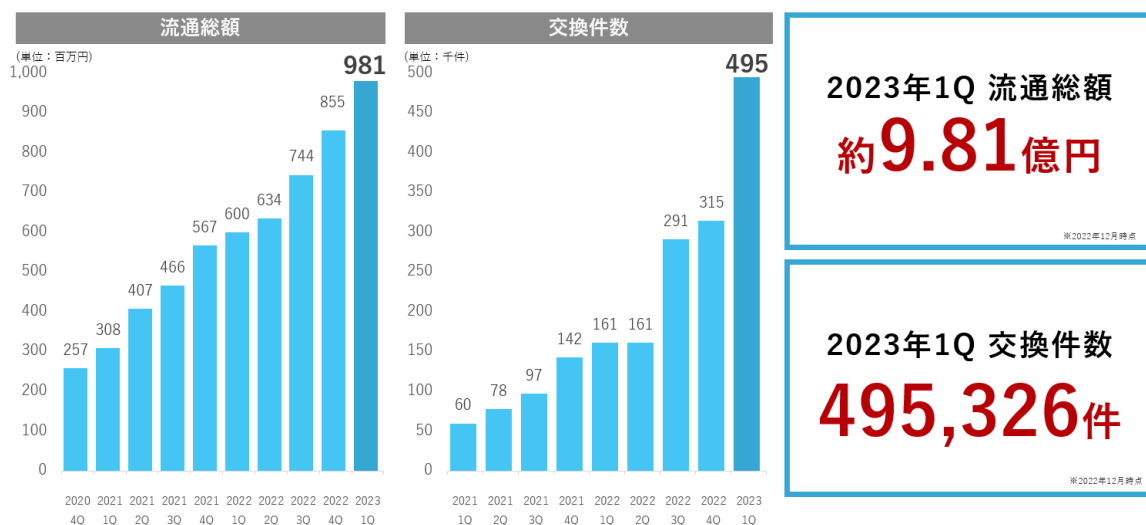
TEL. 03-5465-0690

**流通総額 9.8 億円、交換件数 49 万件を突破し最高記録を更新！  
 1Q 目標を突破し、さらなる飛躍を目指す。**

当社および、グループ会社である株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区）が運営する「デジタルギフト®」、「デジタルウォレット」において、2023年9月期第1四半期に流通総額 9.8 億円、交換件数 49 万件を突破し、過去最高数値を更新しました。加えて、2023年9月期第1四半期目標である流通総額 9.5 億円に対しても、目標を達成いたしました。今後も、更なるサービス強化を推進、事業成長を実現すべく邁進してまいります。

1. 流通総額、交換件数の過去最高値の更新について

2023年9月期通期目標である流通総額前期2倍成長に向け、営業人材採用、代理店契約の推進、既存クライアントへの導入支援体制の構築など、営業活動強化の動きを積極的に行った結果、「デジタルギフト®」及び「デジタルウォレット」の流通総額、交換件数が共に増加し、2023年9月期第1四半期に過去最高となる9.8億円、49万件をそれぞれ突破することができました。引き続き、継続的にご活用いただけるような提案を展開し、アカウント毎の利用率と利用額の向上を目指してまいります。



## 2. デジタルギフト®の対面市場について

日本国内のギフト市場は約 10 兆円と言われており、当社は、①手数料無料化 ②受取先拡充 ③認知度向上によって、シェア・流通総額拡大を目指しております。当社の強みを活かした金券をデジタル化させたサービス提供の開始を皮切りに「ギフト券市場」をターゲットとして事業を推進、自社商品ギフトの展開による「法人ギフト市場」への参入、また資金移動業の取得により「CtoC 市場」へ参入していき、約 10 兆円の市場を抑えていくことを目標にサービスの開発・改善、営業強化を推進しております。



### (1) ギフト発行手数料無料化とマーケティングツール・サブスクリプションへの収益転換

当社は、金券（商品券・図書券等）を直接購入するよりも、多くの金券に対応した当社が選択される基盤を構築、マーケティングツールとして、より使い勝手の良いサービスへ強化しております。加えて、ギフトを発行するごとに手数料が発生してしまうと結果として多額の手数料が発生してしまうことから、よりギフトを発行する会社様が利用しやすくなるよう、月々の利用料を定額化するサービスへの転換（サブスク収益への転換）を進めております。

### (2) 交換先の拡充

従来のギフト券はもちろん、キャッシュレス化・コロナ禍によって著しく進む DX 化に伴う未来のギフト・マネーサービスにも随時対応、約 10 兆円の国内ギフト市場を網羅していきます。



※Amazon、Amazon.co.jp およびそれらのロゴは Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です ※Google Play は Google LLC の商標です  
※Apple Gift Card は米国およびその他の国々で登録されている Apple Inc. の商標です

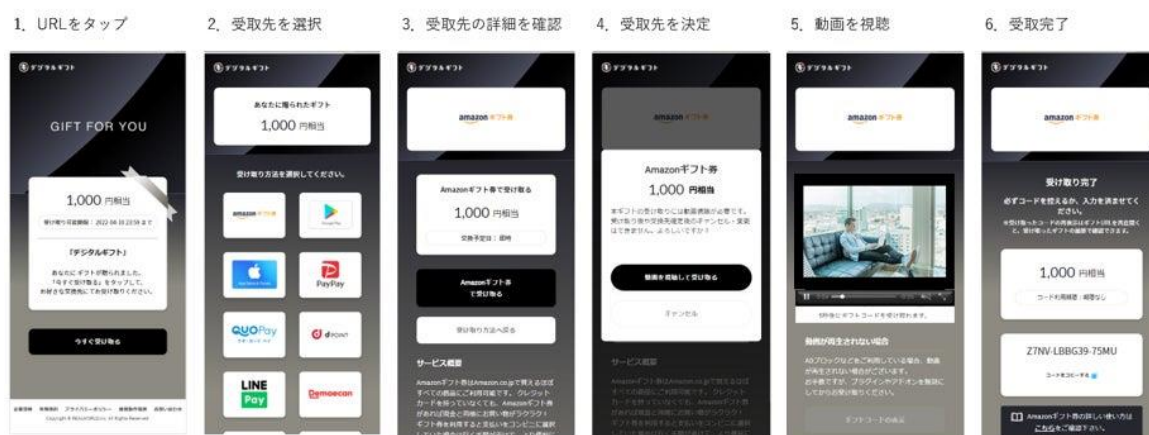
### (3) 認知度向上

一度聞くと覚えられ、また何かわかるサービス名「デジタルギフト®」の商標を取得し名称を変更、広告や営業活動の効率性を最大限に活かしております。

### 3. 「デジタルギフト®」について

「デジタルギフト®」(<https://digital-gift.jp/can>)は、サブスク型のデジタルギフト・サービスであり、従来、紙券として発行していたギフト券をデジタル化し、手軽に贈り受け取ることが可能です。キャッシュレス決済の普及により、商品券のデジタル化への需要は急速に高まっており、同サービスが属するデジタルギフト市場は今後急速に拡大が見込まれる注目の分野です。「デジタルギフト®」では、契約プランに応じて様々な機能をご用意しており、オリジナルデザインの設定や自社商品のギフト化、インスタントウィンを利用したキャンペーン等が可能です。継続的なサービス刷新、適切な価格設定・提供スピードで競合優位性を確立しております。

#### <利用イメージ(ユーザー)>



#### <利用例>

アンケート回答、資料請求、お見積りの謝礼、社内イベントのインセンティブ、etc.

#### <デジタルフィンテック運営サービスについて>

・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>

コロナ禍によって生まれた投げ銭メディアなどの新しい稼ぎ方に対応した報酬提供インフラ

・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

紙券として発行していたギフト券をデジタル化、手軽に利用できるデジタルギフト・サービス

以上